

# 環境立国を目指して

平成19年3月8日

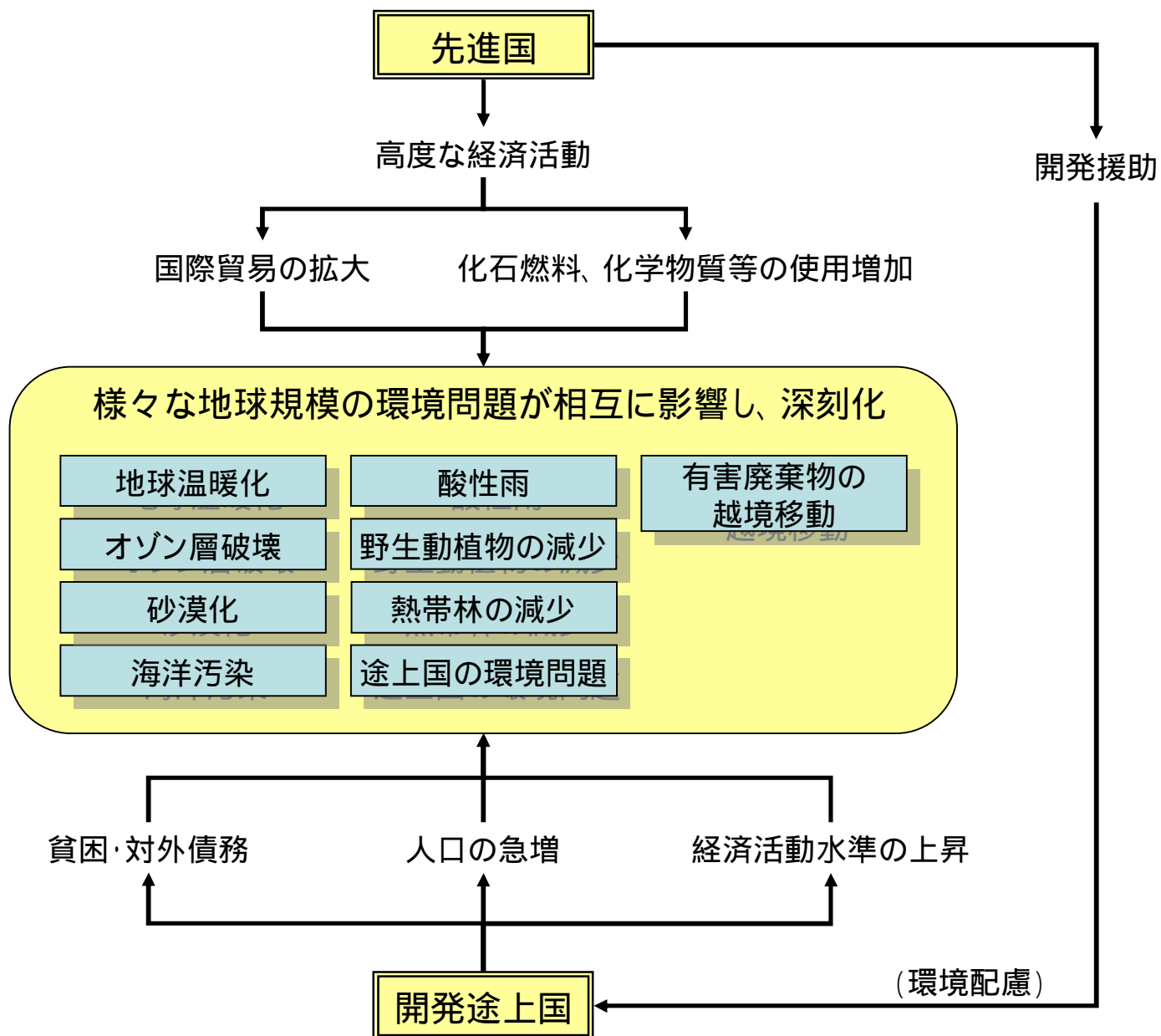
環 境 省



みんなで止めよう温暖化

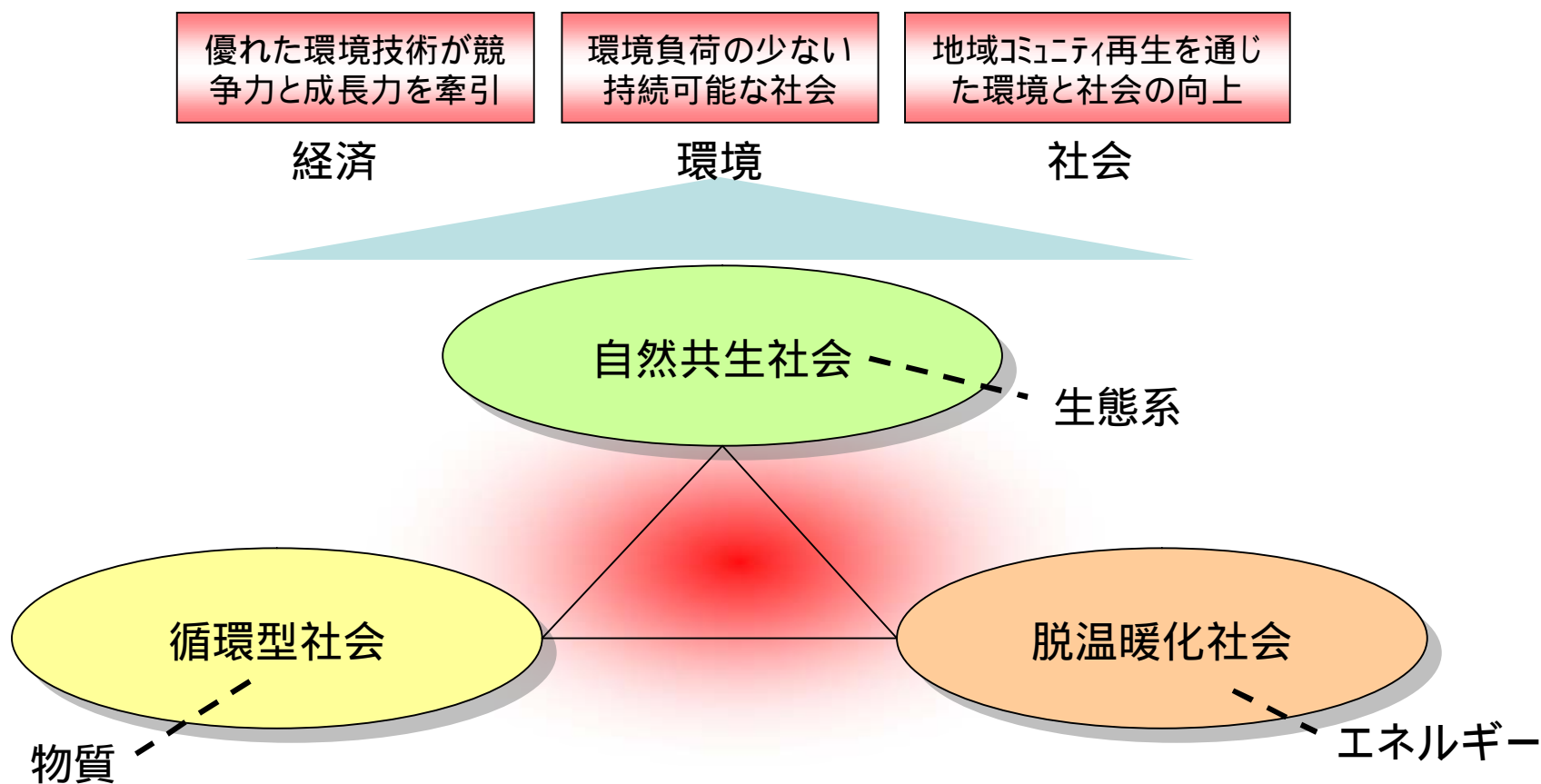
チーム・マイナス6%

# 経済活動と地球規模の環境問題の連関関係(例)



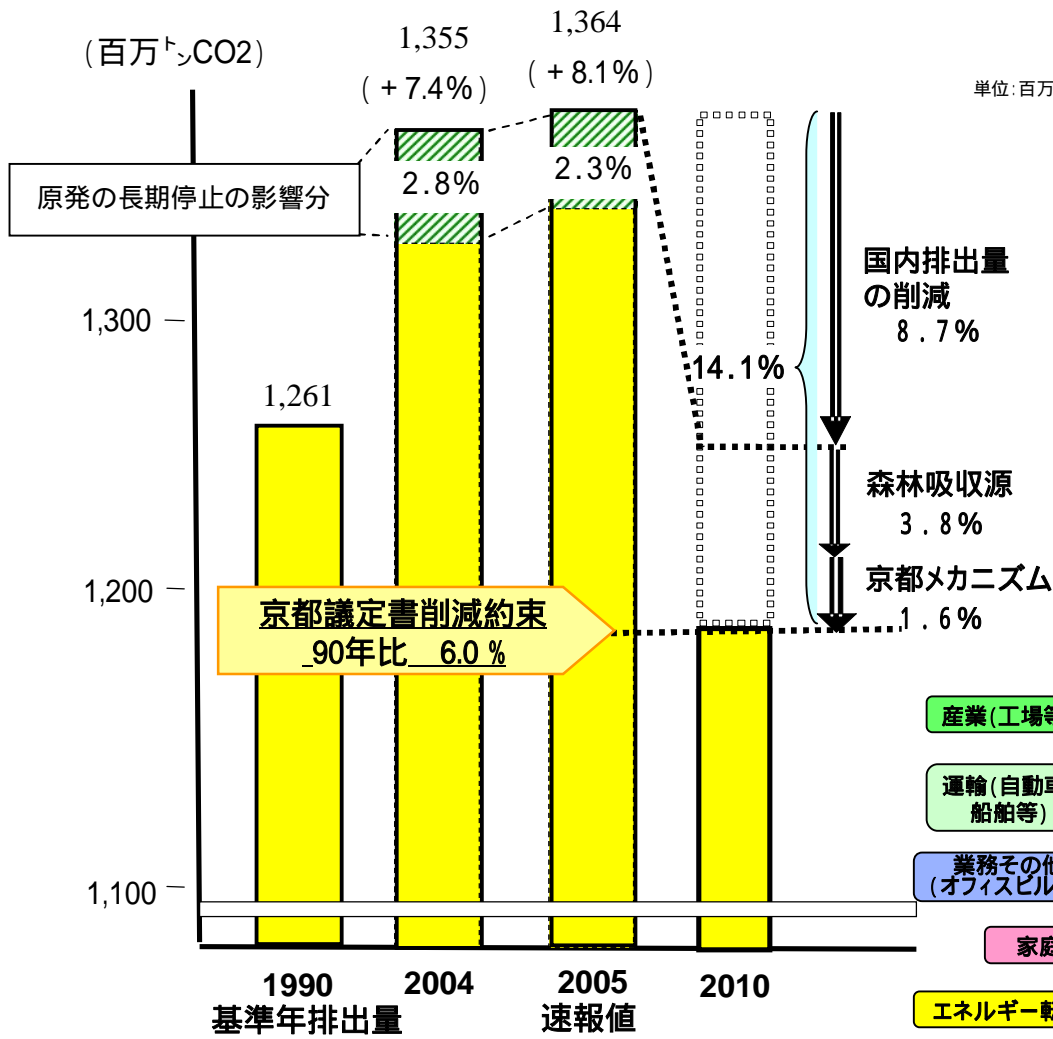
## 21世紀の環境立国 日本

3つの社会は相互に関連しており、それぞれの問題解決のためには、個別の環境政策を統合した、体系的な戦略が必要。環境とともに、経済、社会の側面が統合的に発展する21世紀の環境立国へ

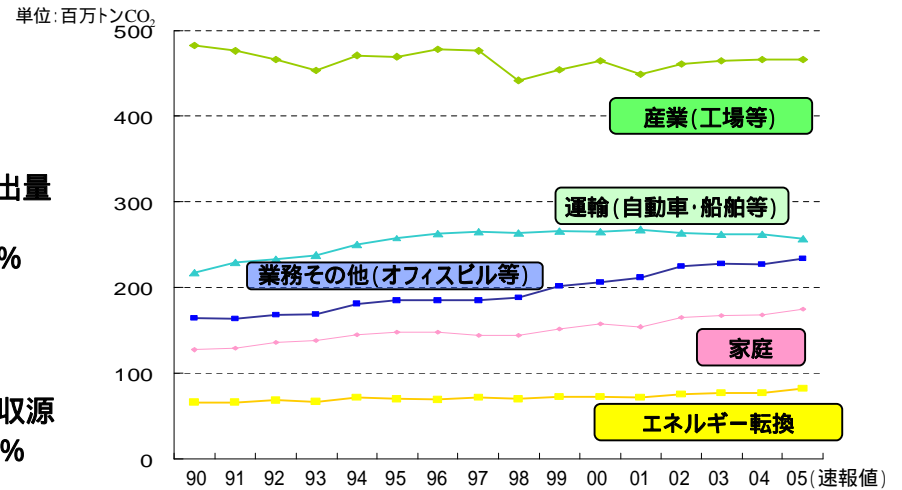


# 我が国の温室効果ガス排出の現状

我が国の温室効果ガス排出量は増加しており、対策の第一歩である京都議定書の目標達成のためには、14.1%の削減が必要。



## エネルギー起源CO<sub>2</sub>部門別排出量推移

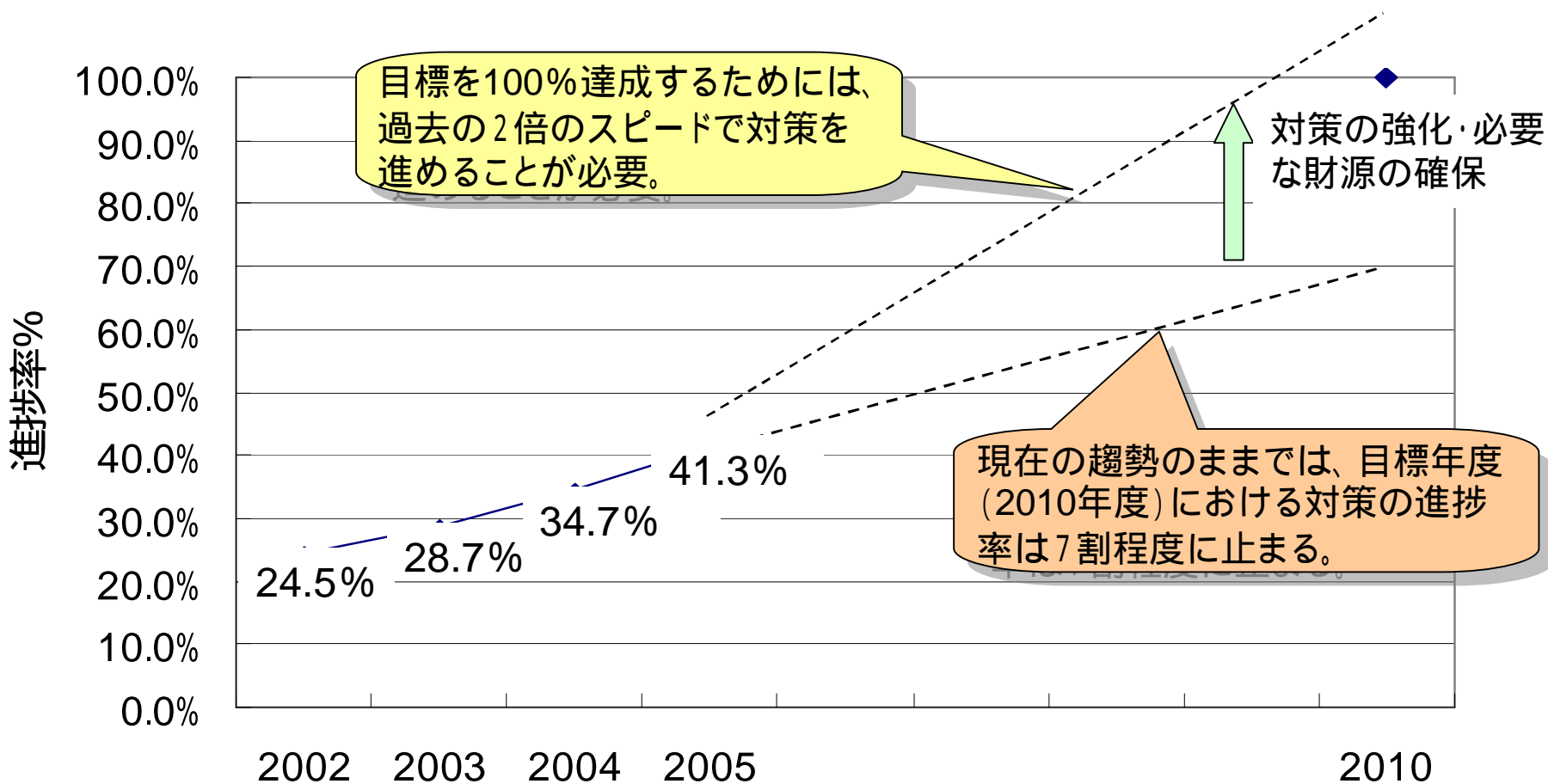


単位: 百万トンCO<sub>2</sub> (注) %の数字は、基準年比削減(増減)率

	1990年度	増減率	2005年度 (速報値)	目標までの削減率	2010年度目安 ( ) としての目標	削減必要量
産業(工場等)	482	-3.2%	466	-6.4%	435	31
運輸(自動車・船舶等)	217	+18.1%	257	-3.2%	250	7
業務その他(オフィスビル等)	164	+42.2%	234	-42.1%	165	69
家庭	127	+37.4%	175	-29.9%	137	38
エネルギー転換	68	+9.7%	74	-7.4%	69	5

( ) 温室効果ガス排出・吸収記録の精査により、京都議定書目標達成計画策定時とは基準年(原則1990年)の排出量が変化しているため、今後、精査、見直しが必要。

# 京都議定書目標達成計画における主な対策の進捗状況



進捗率 : 新エネルギー対策、 コージェネレーション・燃料電池、 住宅・建築物の省エネ化、 ビル・家庭のエネルギー管理 (BEMS・HEMS)、 高効率給湯器、 クリーンエネルギー自動車、 の対策について、 各年度の排出削減実績の合計を、 目標達成計画に定められた2010年度の排出削減見込量の合計で割った値。

# 京都議定書目標達成計画の実施状況と評価・見直し

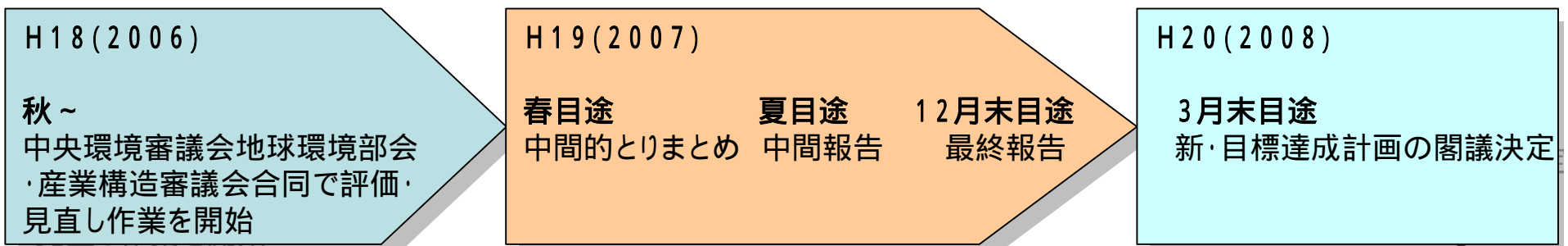
2008年の約束期間開始に向け、対策の加速化が必要であり、目標達成計画の評価・見直し作業を中央環境審議会地球環境部会で行っているところ。

## 京都議定書目標達成計画の実施状況(平成18年7月、地球温暖化対策本部)

対策評価指標等の数値から見て今後過去を上回る進捗の必要がある対策も見られ、2007年度の計画の定量的な評価・見直しを待たず、計画の確実な達成に向けて施策の一層の強化など対策の加速化が必要である。また、計画の定量的な評価・見直しに備えて、面・ネットワークの対策を含め、対策・施策の追加や一層の強化についても、検討を進める必要がある

2007年度に行う計画の定量的な評価・見直しは、その結果が2008年から始まる第一約束期間の排出量・吸収量に直結するものであることを踏まえ、対策・施策の進捗状況を厳格に評価し、6%削減約束を確実に達成できる内容とする必要がある

## 京都議定書目標達成計画の評価・見直しスケジュール



# 世界最先端の低炭素社会(Low Carbon Society)への発展

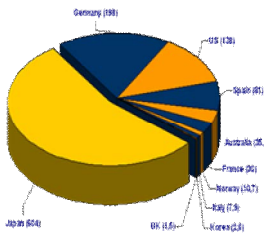
長期的に気候を安定化させ、悪影響の拡大を防ぐため、大気中の温室効果ガス濃度が一定になるよう人類全体が排出する温室効果ガスの量と吸収量とをバランスさせる社会、すなわち「低炭素社会」の構築を世界に先駆けて目指す。

## 我が国の低炭素技術・取組

太陽電池  
(生産世界一)

ハイブリッドカー

日本  
54%



省エネ家電



エコ住宅



省CO2まちづくり



コンバインドサイクル発電



	CO <sub>2</sub> 排出量に変化を及ぼす主な要因	要因分類
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口・世帯数の変化</li> <li>産業のサービス産業化</li> </ul>	活動量変化
産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産機器のエネルギー効率の改善</li> <li>石油・石炭から天然ガス・バイオマスへ燃料転換</li> </ul>	エネ効率改善 炭素密度改善
民生	<ul style="list-style-type: none"> <li>高断熱住宅・建築物の普及促進</li> <li>HEMS・BEMSによるエネルギー消費の最適制御</li> <li>高効率ヒートポンプエアコン・給湯器・照明の普及</li> <li>燃料電池の開発・普及</li> <li>太陽光発電の普及</li> <li>燃焼系暖房・厨房機器でのバイオマス利用拡大</li> </ul>	サービス需要削減 エネ効率改善 炭素密度改善
交通	<ul style="list-style-type: none"> <li>土地の高度利用、都市機能の集約</li> <li>旅客交通の公共交通機関（鉄道・バス・LRTなど）へのモーダルシフトの促進</li> <li>歩行者・自転車利用促進のためのインフラ整備</li> <li>電気自動車・燃料電池自動車・バイオマスハイブリッド自動車等モータ駆動自動車の普及</li> </ul>	サービス需要削減 エネ効率改善 炭素密度改善
エネルギー供給	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力発電の維持</li> <li>天然ガス火力発電、バイオマス発電のシェア拡大</li> <li>夜間電力の有効利用、電力貯蔵の拡大</li> <li>水素の製造・輸送・貯蔵、利用に関するインフラの設備</li> <li>高効率化石燃料利用技術 + 炭素隔離貯留（CCS）</li> <li>化石燃料による水素製造 + CCS</li> </ul>	炭素密度改善 CCS

再生可能エネルギーの大量導入  
低炭素型製品・技術の普及

低炭素型まちづくりの推進(都市デザイン、交通、物流、建築物等)<sup>7</sup>  
革新的技術開発の育成  
国民の危機意識の共有と行動促進



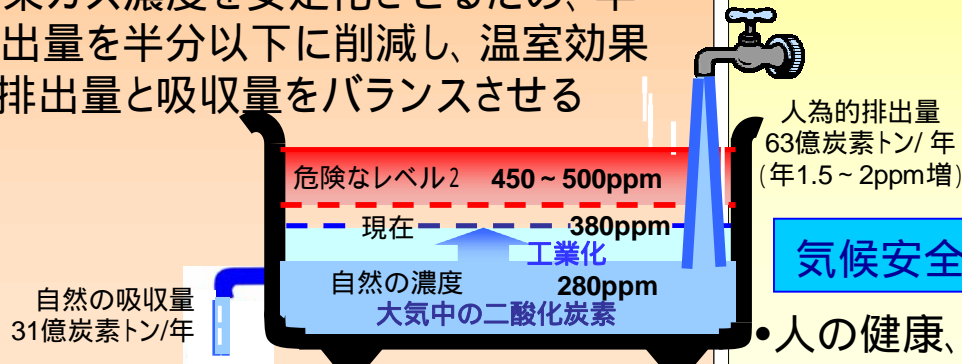
# 地球温暖化問題への国際的リーダーシップの発揮

温室効果ガス濃度の安定化に向け、中長期的に世界全体の排出量を半分以下に削減するため、G8サミットやG20対話を通じ、主要排出国が排出削減に取り組む実効ある枠組みづくりを促す。また、低炭素社会のビジョンを明らかにし、これを世界に発信し、国際的なリーダーシップを発揮する。

## [ 現状と問題点 ]

### 温室効果ガス濃度の安定化が必要

- 温室効果ガス濃度を安定化させるため、早期に排出量を半分以下に削減し、温室効果ガスの排出量と吸収量をバランスさせる



### 主要排出国を含んだ新しい枠組みが必要

- 京都議定書において削減義務のある国の排出量は約30%に過ぎないため、米国、中国等を含む主要排出国に最大限の削減努力を促す実効ある新しい枠組みの構築が必要

### 根深い国家間の主張の隔たりの存在

- これまでの排出責任を有する先進国の排出削減を主張する途上国と、すべての排出国の取組を主張する先進国との間の隔たり

## [ 今後の施策の方向と課題 ]

### 低炭素社会のビジョンづくり

中長期の排出量の大幅削減を可能とする社会のビジョンの提示(Low Carbon Societyに関する日英共同研究を実施中)

### 気候安全保障問題への対応

- 人の健康、食糧、水資源、居住地、生態系、平和と安全など、あらゆる分野に対する脅威として対処
- 途上国支援の枠組みの検討(技術開発・移転、市場メカニズムの活用、気候変動の悪影響への適応策)

### G8サミットやG20対話を通じたリーダーシップ

- すべての国が参加する実効ある2013年以降の次期枠組案の構築



# 地球環境危機の情報共有を通じた国際アクション

地球温暖化等の環境の深刻な状況は、日本のみならず途上国でも人々の不安をもたらしている。将来にわたる環境危機を「知り」、その防止のために自分が何をすべきかが「分かり」、だから「自ら行動」をすることが重要。経済財政諮問会議で環境大臣が提唱した「アジア環境行動パートナーシップ」等に従い、国内外の市民、企業、自治体、マスコミ等における行動に結びつく情報共有を推進する。

## [ 現状と問題点 ]

### 世界有数の調査研究の能力・人材

- 世界最高水準の技術を駆使した地球環境シミュレーター
- 世界初の温室効果ガス観測衛星の打ち上げ
- 地球環境戦略研究機関、国立環境研究所等における人材

### 日本のイニシアティブで築いてきた国際ネットワーク

- アジア太平洋研究ネットワーク
- 日本が支援するアジア各国の環境協力センター（中国、タイ、インドネシア）

### アクションに結びつく国民への情報提供

- チームマイナス6%、クールビズ
- 地球温暖化防止推進センター

## [ 今後の施策の方向と課題 ]

### 地球環境危機の実態把握・情報形成

- アジア太平洋ネットワークの推進
- アジアにおける「適応」研究の支援
- アジア温暖化早期観測網の構築
- 温室効果ガス観測衛星の活用

### 科学的なデータや調査・研究情報の共有・標準化

- 温暖化観測連携拠点のデータバンク機能の強化

### アジア地域の市民等に対する環境情報の提供と対話の推進

- 国民、企業等と大学・研究者との対話促進
- 国民、企業等の環境情報へのアクセス向上
- アジア諸国との環境情報の共有機能の強化（アジア環境情報拠点）

## 循環型社会の日本モデルに磨きをかけ持続可能な物質循環を確保

我が国は先進的な循環型社会づくりを進めつつある。世界をリードする3Rの技術とシステムをさらに高度化して循環型社会の日本モデルに磨きをかけ、持続可能な物質循環を確保することが必要。

### [ 現状と問題点 ]

#### 廃棄物排出量削減の必要性

- リサイクルは進展し世界でも高水準の資源生産性
- 廃棄物の排出量は近年横ばいで削減が進まず、リデュース(発生抑制)、リユース推進が必要
- 不法投棄問題、最終処分地の確保は依然深刻

#### 持続可能な物質循環の視点の一層の強化

- エネルギー資源(CO<sub>2</sub>排出量)消費の抑制や生態系との共生との相乗効果の強化が必要
- 地域の自然資源の活用や地域活性化の視点を含め循環型の地域づくりが必要

#### アジア大の循環資源の移動

- アジア大でのモノの移動を踏まえ、広域的・国際的かつ環境上適正な資源循環が必要
- 世界的な資源需要の逼迫が懸念され、日本のリサイクルにも影響
- 中古品や循環資源が、途上国で不適切にリサイクルされるおそれ

### [ 今後の施策の方向と課題 ]

幅広い関係者との協働により循環型社会への変革を推進

#### 複層的な循環型社会の構築

- 地域における多様な循環型社会づくりを一層強化し、不法投棄対策を含め、協働による地域づくりを推進
- 循環の拠点整備を促進し広域的に高度なりサイクル
- 処理が困難な重金属等を含む廃棄物をアジア各国から日本が受け入れ、高度な技術で回収・リサイクル

#### エネルギーと自然循環の視点の強化

- 地域の自然資源等のバイオマスの活用
- 廃棄物からのエネルギー回収の徹底

#### 循環型の技術システムの高度化と発信

- 世界に先駆けた技術開発と制度を基に、循環型社会の日本モデルをアジアに発信
  - ダイオキシン対策と発電を両立させた焼却技術
  - 生産設備を活用した高度なりサイクルシステム
  - 乾留によるガス化・油化技術
  - 最終処分場の高度な管理技術
- 廃棄物対策・3R技術の上海万博をはじめとする各種見本市への展開

## 3Rの国際的な枠組みづくりに貢献しアジアを中心に国際協力

G8議長国となる2008年を目指して、日本提唱の3Rイニシアティブ(Reduce, Reuse, Recycle)の国際的な枠組みづくりに貢献。アジアを中心に循環型社会構築を目指した協力を推進。

### [ 現状と問題点 ]

#### 日本発の環境イニシアティブ

- 2004年のG8シーアイランドサミットにおいて、日本の提案により、3Rを通じて天然資源の節約と環境保全を図る「3Rイニシアティブ」に合意
- 日本はその推進にリーダーシップを発揮
  - 2005年4月 3R閣僚会合
  - 2006年3月 3R高級事務レベル会合
  - 2006年10月 アジア3R推進会議

#### 3R推進の国際的な枠組みの必要性

- 各国や国際機関において3Rの取組が進みつつある。これを加速するため、2008年は、3Rの国際的な枠組みづくりを提案する好機
- 2012年に東アジア循環型社会ビジョンを策定し、アジア大で取組を推進する必要

### [ 今後の施策の方向と課題 ]

#### 3R推進のメカニズム構築

3Rを国際的に推進するメカニズムとして、

- G8各国が率先して資源生産性等の目標設定に努め、定期的にレビューすることで、資源生産性を高め、資源消費と経済成長の関係を分断
- 国連の環境プロセス(持続可能な開発委員会)で3Rの推進を集中的に議論し、3Rの好事例を共有

#### 途上国支援

- 世界銀行やアジア開発銀行などの国際金融機関が3R関係プロジェクトの支援を促進するなど、途上国の支援措置
- アジアでの循環型社会構築を目指し、我が国のシステム・技術を活かしつつ、二国間協力を強化

#### 科学技術の推進

- 3Rの基盤となる科学技術の推進、例えば
  - UNEP資源持続利用パネルへの参加
  - OECDの3Rの指標・目標関係作業を支援



# 美しい日本と忍びよる生物多様性の危機

## 生物多様性の重要性

- いのちと暮らしを支え、豊かな風土を守る -

### 人間生存の基盤

・水源の涵養、気温湿度の調整

### 安全性・効率性の基礎

・災害の防止、安全な飲み水

### 有用性の源泉

・食料(農作物・魚介類)、  
木材、医薬品

### 豊かな文化の源泉

・祭り・民謡・郷土料理



「新・生物多様性国家戦略」に基づく施策を各省が着実に推進 しかし、全体として「3つの危機」は依然進行

### 第1の危機

「人間活動による生態系の劣化・破壊」



### 第2の危機

「里地里山における人間の働きかけの後退」



### 第3の危機

「外来種等による生態系のかく乱」



グリーンアノールの影響

「地球生態系に対する脅威」

温暖化の進行により、生物多様性が劣化。今後、相乗的に地球生態系の悪化が加速し、人類の生存基盤に重大な影響を与える可能性

# 「里地里山」をはじめとする自然共生日本モデルの国内・世界への発信

「2010年目標」の達成は厳しい状況。国家戦略の3度目の策定を通じて温暖化対策との統合的推進等を行うほか、次期世界目標の設定をリードする。また、「里地里山」に代表される日本モデルとしての自然共生の知恵を国内・世界に発信する。

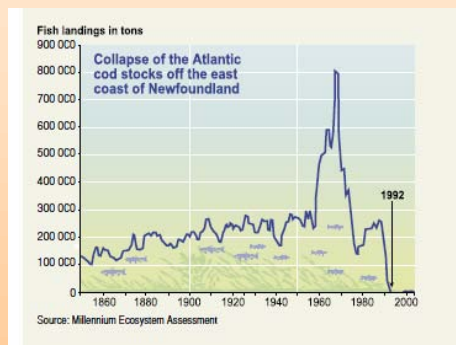
## [ 現状と問題点 ]

### 2010年目標（世界目標）の達成は困難

GBO (Global Biodiversity Outlook (2006年)) によれば、大半の評価項目で悪化しており、目標達成は厳しい状況

**2010年目標：2010年までに生物多様性の損失速度を顕著に減少させる**

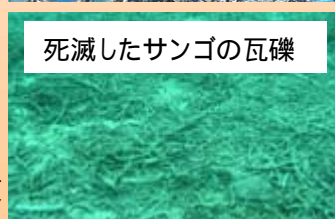
GBO：生物多様性条約事務局が世界の生物多様性の状況を15の指標を用いて評価したもの



1992年に発生した、ニューファンドランド東岸における大西洋タラ个体群の崩壊



豊饒のサンゴ礁



死滅したサンゴの瓦礫

## [ 今後の施策の方向と課題 ]

### 国内における取組の着実な推進

- ・生物多様性国家戦略の3度目の策定と着実な実行
- ・100年先を見越した国土のグランドデザイン提示
- ・「3つの危機」への対応強化
- ・温暖化対策と生物多様性施策の統合的推進
- ・「さとやま自然資源共用プラン」の創設

### 国際的なリーダーシップの発揮

里地里山 / SATOYAMA  
を発信

持続可能な利用の日本モデルを国内外に発信 -

- ・条約締約国会議 (2010年日本開催) で採択する次期世界目標の設定をリード
- ・世界に先駆けた日本版GBOの実施
- ・アジア国立公園イニシアチブ
- ・全球的サンゴ礁保護区ネットワークの構築



21世紀は「水の世紀」。豊かな水循環の回復により「美しい水辺の国づくり」を進めるとともに、世界における深刻な水問題の解決に向けた国際的イニシアティブを推進する。

## [ 現状と問題点 ]

### 豊かな水環境がもたらす恵みの喪失

- 水利用、都市化等に伴う河川流量の減少や湧水の枯渇
- 人と水とのふれあいの場の減少・劣化、水により育まれてきた文化の喪失
- 湖沼、内湾等の閉鎖性水域における環境基準達成率の低迷
- 水生生物の生育・生息環境の悪化

### 地球温暖化とも密接に関係する世界の水問題

- 21世紀は「水の世紀」と言われ、水の問題は、国際的な課題
- 開発途上国を中心に水不足が深刻化。地球温暖化の影響によりさらに危機的状況へ
- また、世界では約11億人の人が安全な飲料水を飲めないなど、水質汚濁も深刻な状況

## [ 今後の施策の方向と課題 ]

### 水環境の恩恵の享受と継承

- 水質、水量、人と水とのふれあいの場、水生生物の生育・生息環境などを視野に入れた豊かな水循環の回復
- 湖沼における湖辺の植生、水生生物の保全等湖辺環境の保全(水辺エコトーンの再生)
- 陸域と連携した取組、干潟・藻場等の保全・再生による豊穡の海の再生

### 世界の水問題解決のためのイニシアティブ

- 「アジア・太平洋水サミット」(今秋別府で開催)や「水と持続可能な開発に関する国際博覧会」(来年スペインで開催予定)の場などを通じて、日本の経験や技術・ノウハウを発信
- 日本独自で開発された生活排水処理システムとしての合併処理浄化槽の国際展開
- 深刻な水質汚濁が生じている中国を含むアジアにおける二国間・多国間協力を推進



都市への人口集中が世界的に進展する中、誰もが安全・安心で快適に暮らせる「世界一暮らしやすい環境都市」の日本モデルを構築し、世界へ発信する。

## [ 現状と問題点 ]

### 依然解消されない都市部の大気汚染

- ・大都市圏を中心に、自動車排出ガスによる局地的な大気汚染が依然として存在

### CO<sub>2</sub>排出量の増加

- ・地方都市における公共交通網の衰退や都市の郊外化の進展による自動車依存率の上昇の結果、住民一人当たりの二酸化炭素排出量が増加

### ヒートアイランド現象の深刻化

- ・人口集中や地表面の人工化などに伴うヒートアイランド現象の顕在化

### 市街地の土壌汚染問題の顕在化

- ・有害物質による土壌汚染の存在やその懸念が住民の安全・安心を脅かすとともに、都市の再開発の妨げに(ブラウンフィールド問題)
- ・土壌汚染地の多くが土壌汚染対策法の対象外

## [ 今後の施策の方向と課題 ]

### 歩いて暮らせる環境のまちづくり

- ・長期的な観点に立ってコンパクトで環境負荷の少ない都市形成の推進(コンパクト・シティ)
- ・大都市部の稠密な公共交通ネットワークを世界に誇る日本モデルとして推進し、世界に発信
- ・アジア地域における環境的に持続可能な交通(EST)の実現を目指す取組の推進

### 水と緑溢れるまちづくり

- ・都市における水と緑のネットワークの形成の推進による緑地や水面からの風の通り道の確保
- ・自動車による大気汚染が著しい交差点における対策の推進など都市の局地汚染対策の推進

### 土壌汚染地の再生による安全・安心の確保

- ・土壌汚染の調査・対策を促進し、健康リスクを確実に低減
- ・環境と経済の両面からブラウンフィールド問題に対応



## 忍びよる化学物質汚染の克服

不確実性の中で化学物質による悪影響を低減し、誰もが健康で安心して暮らせる社会を構築するため、関係者の相互理解と協働の下で環境リスク対策を推進する。

### [ 現状と問題点 ]

#### 私たちを取り巻く汚染の懸念

- 化学物質に関する情報の不足
- ナノ物質等新たな人工化学物質
- 中国等からの化学物質や加工品の輸入量急増

#### 国際的な取組・対応の進展

- 国連の2020年目標(2020年までにすべての化学物質の悪影響を最小化)
- REACH等欧米の新たな規制
- 水銀対策条約化等新たな国際枠組み

#### 国民と産業界の関心の高まり

- 国民の「安全・安心な暮らし」志向
- 欧米の新たな規制は日本の産業界にも多大な影響(ビジネスチャンスでもある)

### [ 今後の施策の方向と課題 ]

#### 民・産・学・官の相互理解と協働

自主協定等による先進的な「産」の取組と「民・官」との連携・協働 等

#### 国際潮流を踏まえた対策制度

- 国連目標等を踏まえた化学物質管理制度の見直し
- 循環政策の上流展開

#### 隙間のない監視体制

既存の環境モニタリングの推進に、生体、製品を加えた三位一体モニタリングで監視を強化

我が国の公害克服の経験とノウハウ、世界最高水準の環境保全技術を活かしてアジアと世界の環境改善に貢献する。

## [ 現状と問題点 ]

### アジアの環境汚染は益々深刻化

- 経済成長が著しいアジア地域における大気汚染、水質汚濁等の深刻化
- 化学物質製造・排出量の急増

### 日本への汚染拡大の脅威

- アジア 日本への化学物質移動の増大
- 酸性雨や黄砂、大気汚染、海洋汚染等の国境を越えた拡がり

### アジア地域におけるCO<sub>2</sub>排出量の急増

- 人口増と経済成長を背景に2030年頃におけるアジア地域のCO<sub>2</sub>排出量は、対策が施されないと現状の排出量の約3.5倍に達する見込み

### 対策技術・人材の不足

- 環境管理に関する技術や人材は必ずしも十分ではない状況

## [ 今後の施策の方向と課題 ]

### 環境汚染のないアジアを目指して

- 我が国と密接な関わりを持つアジア地域を中心に、環境汚染問題に対する二国間、多国間協力を推進

### 公害経験・技術・人材を活かした貢献

- 我が国の有する公害防止対策や化学物質管理に関する経験・技術の国際社会へ発信
- 併せて、我が国の世界に冠たる環境・エネルギー技術を活かし、途上国の温室効果ガスの削減にも寄与。
- 団塊の世代の経験とノウハウと意欲を活かした海外協力の展開
- 先進的モニタリング・予測技術をアジアに展開

世界最先端の環境技術と環境ビジネスにより経済成長の維持と競争力の強化を実現し、これを日本モデルとして世界に展開することにより、地球環境の保全に貢献する。

## [ 現状 ]

### 環境保全上必要な技術の開発・普及支援

- ・環境政策の強化に伴う技術開発の進展
- ・有望な環境技術の開発・普及支援  
( 競争的資金、実証モデル事業、等 )

### 端緒についた経済活動のグリーン化

- 環境関連税制のグリーン化 ( 自動車 )
- ・金融のグリーン化  
( 環境配慮型企業への低利融資、投資家への環境情報の提供、等 )
- ・企業活動のグリーン化  
( 環境報告書・会計ガイドライン、等 )

### 範囲を拡げつつある「商品」のグリーン化

- ・政府が購入する財・サービスのグリーン化  
( グリーン購入法 )
- ・商品に関する環境情報の提供  
( エコラベル、商品データベース、等 )

## [ 課題と今後の施策の方向 ]

### 世界市場を意識した我が国の技術の展開

- ・国内での環境政策の方向性の早期明確化と、世界共通の枠組み構築による、環境技術開発の促進
- ・国際標準化への貢献を意識した環境協力の展開
- ・我が国の環境技術の世界に向けた戦略的広報

### 経済全体のグリーン化に向けた制度づくり

- ・税制全体のグリーン化の推進  
( バイオ燃料税制、住宅税制、環境税、等 )
- ・金融・企業活動のグリーン化を強化する市場づくり  
( 投資家へのインセンティブ付与、環境報告書の活用等の環境情報提供・交流機能の強化、等 )
- ・取引への環境配慮の織込(グリーン契約法案、等)

### 商品のグリーン化から環境ビジネス育成へ

- ・グリーン購入の取組みの民間への拡大
- ・環境負荷低減に資する新ビジネスの支援
- ・環境ビジネスに取り組む企業家との積極的な対話

環境教育・学習などの人づくりと地域づくりを一体的に進めることで、一人ひとりの行動を環境に配慮したものに変わるとともに、家族の絆や他人への思いやりも取り戻す。

## [ 現状 ]

### 地域づくりにおける他分野との連携途上

- ・ 先進的な地域づくりの支援  
(温暖化防止等に取り組む街づくり支援、等)
- ・ 地域づくりのノウハウの共有  
(地域計画策定支援、情報データベース、等)
- ・ 事業の実施段階における環境アセスメントの実施の限界

### 環境保全の組織、ネットワークづくり

- ・ NGO/NPO支援 (地球環境基金、ビジネスコンテスト、環境政策提言、等)
- ・ 環境パートナーシップオフィスの整備

### 環境保全のために行動する人づくり

- ・ 環境教育・学習の場や機会の拡大  
我が家の環境大臣、こどもエコクラブ、  
エコ学習トランク、UNDES Dの推進、等
- ・ 人材の育成  
環境カウンセラー、アジアの大学支援、等

## [ 課題と今後の施策の方向 ]

### 地域活性化、コミュニティ再生等の視点も入れた環境に配慮した地域づくり

- ・ 地域コミュニティの活動支援を通じた官民の垣根を越えたパートナーシップ事業の展開  
( 商店街のリサイクル拠点化、都市部での自然とふれあう場の整備、地産地消の推進、中山間地等における自然資本の整備、等 )
- ・ 既存施設等の既存の資産を有効活用した環境に配慮した地域づくり
- ・ 開発事業における戦略的環境アセスメントの実施

### 環境教育のさらなる充実と持続可能な社会を担う環境人材の育成

- ・ いつでも、どこでも、誰もが、手軽に学べる環境教育
- ・ 自然体験など五感を通じた環境教育
- ・ 持続可能な地域づくりを通じた人づくり
- ・ 高等教育機関における環境人材育成支援